



従業員のスキルアップ、事業や会社の変革に！

倉敷市 人「財」育成支援補助金

人「財」育成のための教育研修の受講、
試験・検定の受験、技能検定の受検を支援します！

補助対象事業

従業員又は代表者が行う次の5つの事業が補助対象です。

補助率

①各種研修の受講

下記5分野（指定分野）
に関連した**研修の受講費**を
補助します。



最大 **10** 万円 **4/5**

②技能検定の受検

2級以上または単一等級の、
技能検定の受検料を補助します。



※各都道府県職業能力開発協会及び民間試験機関が実施する職種

④③の学習に係る講座の受講

③の受験に向けた、
講座等の受講料を補助します。



③と合わせて効率的な人材育成を！

③各種試験・検定の受験

下記5分野（指定分野）
に関連した**試験・検定の受験料**を
補助します。



⑤公的機関が行う研修の受講 **NEW!**

・岡山県が実施する「**産業人財育成事業**」
「**おかやまモノづくりネットワーク推進事業**」に
て行われる研修のうち、市が指定する研修
・**中小企業大学校**が実施する研修のうち、
市が指定する研修

※実施機関にて研修の情報が公開され次第、倉敷市
ホームページで対象となる研修をお知らせいたします。

指定分野はこちら

●デジタルトランスフォーメーション

●事業継続力強化

●海外への事業展開

●脱炭素社会の実現

●デザイン経営・デザイン思考

★各分野の詳細は裏面へ→

対象者

従業員又は代表者の専門的な知識や技術の習得・向上を目指す中小企業者で

市内に住所及び事業所を有する**個人事業主** 又は **市内に主たる事業所（※）を有する会社**

※本社機能を有する事業所又は登記上の本店所在地で
事業実態がある事業所

締切



令和8年**2月27日（金）**

実績報告締切は令和8年3月23日です。報告締切日までに終了し、
かかる経費の支払いも完了する事業が補助対象です。

制度の詳細及び、申請書様式は商工課HPに掲載しています。申請書は郵送又は持参にてご提出ください！→



倉敷市 人「財」育成

申請・
問い合わせ

倉敷市商工課 ☎ 086-426-3405

〒710-8565

倉敷市西中新田640番地

✉ cmind@city.kurashiki.okayama.jp

補助金の申請要件等

申請の前に

● 対象者(1ページ参照)で次の全ての項目に該当する場合は、補助金を申請いただけます。

中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者であること

※ 資本金の額又は常時使用する従業員数が下表に定める規模であること。

主たる事業の業種	中小企業者等	
	資本金の額	常時使用する従業員数
製造業、建設業、運輸業、その他業種(下3業種除く。)	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

補助対象経費を従業員に負担させていないこと

対象事業について、別の補助金の交付を受けないこと

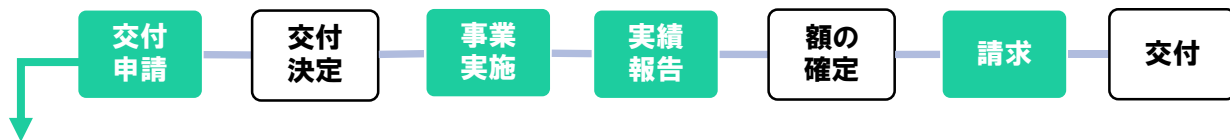
次のいずれにも該当していない方

- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号若しくは第5号に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者
- 代表者又は役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当する者
- 事業実施に当たって必要な許認可その他事業実施に当たって必要な関係法令上の規定による要件を欠いている者
- その他補助金の趣旨・目的に照らして適当でないと市長が判断する者

倉敷市税の滞納がない方

申請から交付の流れ

★色がついている部分が申請者の手続きです。



申請書に必要事項を記載し、必要書類を添付して期限内に提出してください。年度内に複数回申請することが可能ですが、補助額は1事業者1年度当たり上限10万円です。

申請に必要な書類

共通して必要なもの

- 交付申請書
- 事業概要資料(HPの写し等)
- 収支予算書
- 住民票(個人事業主のみ)
- 市税納税証明書

申請内容ごとに必要なもの

- ①・④・⑤ **研修受講** 受講する研修の資料(名称・目的・内容・期間・会場・受講料等の確認できるもの)
- ② **技能検定の受験** 受験する検定の資料(受験申請書、受験手数料納付申請書、一括納付内訳書等)
- ③ **試験・検定の受験** 受験する試験等の資料(名称・目的・内容・期間・会場・受験料等の確認できるもの)

指定分野に係る補助対象研修・試験・検定例

研修

原則下記分野に直接関連するものが対象です。申請書に記載する人材育成計画の内容等から審査します。

分野名	想定する研修の概要
デジタルトランスフォーメーション	ICTツール導入やデジタル技術の活用により業務の効率化や生産性の向上、新商品の開発や販路開拓を行うための技術習得や学習
事業継続力強化	BCP・BCMにより災害等緊急事態の際も事業を継続・再開させるための知識習得や人材育成のほか、後継者育成 等
海外への事業展開	グローバル人材育成のためのビジネス英会話研修、海外事業戦略の立案研修、貿易実務研修 等
脱炭素社会の実現	エネルギー管理士の育成や脱炭素のためのドローン研修、カーボンオフセット製品の開発に係る研修 等
デザイン経営・デザイン思考	新事業・新サービスの創出に当たり、ニーズを読み取ったり、生産的なアイデアを生み出したりする方法としてデザイン経営・デザイン思考を学ぶ研修

試験・検定

申請する試験・検定のための講座受講も補助対象です！



D X 関 連

- I T パスポート試験
- I T ストラジテスト試験
- A W S 認定試験
- 情報セキュリティマネジメント試験
- I T サービスマネージャ試験
- Python3エンジニア認定試験
- 基本/応用情報技術者試験
- I T コーディネータ試験

脱 炭 素 社 会 関 連

- エネルギー管理士試験
- 省エネ・脱炭素エキスパート検定（ビル分野）
- 省エネ環境診断士試験

事 業 継 続 力 強 化 関 連

- 事業継続管理者試験
- …等

※合否は問いません。 ※上記表にない場合も、指定分野に関連する内容であり、内容や社会的信用度等が上記に挙げた試験・検定等と同等であると判断できるものについては、補助対象となります。個別にお問合せ下さい。

※技能検定は上記に関わらず、2級以上又は単一等級の受検が対象となります。

次の研修や試験・検定は補助対象となりません。

(1) 全事業共通で補助対象外となるもの

- ① 交付申請書に記載のないもの又は交付申請時の計画通りに実施されないもの
- ② 自社で企画し、実施するもの
- ③ すでに受講や受験が始まっているもの、または終了が補助対象日を越えるもの
- ④ 事前に内容が十分確認できないもの
- ⑤ 補助金の目的に鑑みて適切ではないもの

(2) 指定分野に関する事業で補助対象外となるもの

- ① 指定分野を自社内で推進するにあたり関連性のないもの
- ② 通常業務の延長で必要なスキルの向上を目的とするもの

よくあるご質問

Q. 「指定分野」に関する研修や試験、資格であればなんでも申請していいですか？

A. まず、研修については、原則、対象研修の内容や開講目的に上記分野に該当する研修であることが記載されているものを想定しています。ただし、記載のない研修であっても、交付申請書に記載いただく目的、研修種類、人材育成計画を鑑み、関連性・必要性があれば対象となります。

また、試験や資格についても同様に、申請書に記載いただく内容を鑑みて審査します。それに加えて、内容や社会的信用度等が、要綱に例示した試験・検定と同等であることを確認します。

Q. オンラインで実施される研修や試験・検定も対象ですか？

A. 対象となります。

Q. 民間企業が提供する研修や試験・検定でも対象となりますか？

A. 原則、一般的に研修や試験・検定を提供している実績のある民間教育機関や企業が行うものを想定しています。ご不明な点は、事前にご相談ください。

※HP等で複数の講習メニュー等が提示され、一定の実績が確認できる機関・企業を指します。



Q. 契約社員、アルバイトの受講は可能ですか？

A. 申請する中小企業等に雇用されており、今後も雇用が継続される場合は可能です。

Q. 補助金申請前に研修に申し込み、受講料の支払いも完了した。受講はまだしていないが、補助は受けられますか？

A. 交付申請時に既に申し込みや支払いが完了していても、交付決定の後、補助対象期間に実施する研修や試験等の受講料又は受験料であれば、補助対象とします。

活用例

DX

社内のDX化を推進するために、業務改善のアイデアを出せる人材がほしい。従業員に**DXに関する基礎知識を学ぶ研修**や、**最新技術・ツールを知る研修**を受けさせたい！また、体系的に学ぶため**ITパスポートの試験**に挑戦してもらう予定だ。



事業継続力強化

昨今自然災害や感染症流行など予期せぬ出来事が多く、競合他社に差をつけるためにも「**危機的状況に強い会社**」を印象付けたい！従業員に**BCP/BCM基礎研修**や**リスクマネジメント研修**を受けてもらい、災害発生時の役割や責任を自覚してもらおう。



海外への事業展開

海外への事業展開を考えているが、成功のためには**海外の文化やビジネスマナー**に関する知識を持った、異文化コミュニケーション能力が高い人材が必要だ。**異文化ビジネスにおける、交渉やプレゼンテーションに関する研修**を受けてもらいたい。能力を把握するため、**日商ビジネス英語検定**も受検してもらおう。



脱炭素社会の実現

昨今、環境意識の高まりにより、環境にやさしい取り組みの推進が企業イメージの向上や新規顧客の獲得に繋がる。従業員に**エコアクションに関する研修**を受けさせ、会社を挙げて取り組んでいるところをアピールしよう。**環境マーケティング**や**エコデザイン**に関しても学んでもらい、環境に配慮した製品・サービスの開発を目指す。



デザイン経営・デザイン思考

新商品・新サービスを検討したいが、なかなか新しいアイデアが出てこない。**デザイン思考に関する研修**を受けさせ、**ユーザー中心のアプローチ方法**や**顧客ニーズのとらえ方**を取り入れよう。また、経営者としても**デザインの活用法**を学ぶことで、組織のマネジメントについて考えたい。

